

市長等の給与水準公表方法改善（案）

表 1 4 特別職等の報酬等

（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区分		月額給与又は報酬（ ）内は削減措置がない場合	（参考：中核市における最高/最低額）	
給料	市長	882,750 円 (1,177,000 円)	最高額:1,180,000 円 最低額:760,000 円	
	副市長	753,600 円 (942,000 円)	最高額:960,000 円 最低額:736,100 円	
	教育長	724,500 円 (805,000 円)		
	常勤監査委員	611,940 円 (658,000 円)		
報酬	議長	797,000 円	最高額:827,000 円 最低額:625,000 円	
	副議長	717,000 円	最高額:748,000 円 最低額:555,000 円	
	議員	640,000 円	最高額:700,000 円 最低額:510,000 円	
区分		算定方法	平成 22 年度の支給額（ ）内は削減措置がない場合	
期末手当	市長	（給料又は報酬月額 + 給料又は報酬月額 × 45%） × 支給割合 【平成 22 年度支給割合】 6 月期 1.45 月分 12 月期 1.65 月分 H22 年度は、それぞれ削減措置を実施（削減後の支給額は右記参照。）	2,380,776 円 (5,290,615 円)・・・55%削減	
	副市長		2,117,145 円 (4,234,290 円)・・・50%削減	
	教育長		2,352,008 円 (3,618,475 円)・・・35%削減	
	常勤監査委員		2,011,242 円 (2,957,710 円)・・・32%削減	
	議長		3,582,515 円 (3,391,832 円)・・・10%削減	
	副議長		3,222,915 円 (3,051,372 円)・・・10%削減	
	議員		2,876,800 円 (2,723,680 円)・・・10%削減	
退職手当		算定方式	1 期の手当額	支給時期
	市長	給料月額 × 在職月数 × 0.6	33,897,600 円	任期ごと
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 0.35	15,825,600 円	任期ごと
	教育長	給料月額 × 在職月数 × 0.24	9,273,600 円	任期ごと
	常勤監査委員	給料月額 × 在職月数 × 0.20	6,316,800 円	任期ごと

退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年 = 48 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

・・・・・・(以下、新たに記載する内容)・・・・・・

< 表 1 4 参考：特別職に対する総支給額 >

	算式	区分		削減措置前	削減措置後
		市長	副市長	削減措置前	削減措置後
常勤特別職	給料 48 ヶ月 + 期末手当 4 年分 + 退職手当	市長	1 任期 4 年間での支給総額	約 1 億 1156 万円	約 5660 万円
			1 年あたりの支給総額	約 2789 万円	約 1415 万円
		副市長	1 任期 4 年間での支給総額	約 7798 万円	約 6047 万円
			1 年あたりの支給総額	約 1949 万円	約 1512 万円
		教育長	1 任期 4 年間での支給総額	約 6239 万円	約 5346 万円
			1 年あたりの支給総額	約 1560 万円	約 1336 万円
		常勤監査委員	1 任期 4 年間での支給総額	約 4973 万円	約 4373 万円
			1 年あたりの支給総額	約 1243 万円	約 1093 万円
議員	報酬 48 ヶ月 + 期末手当 4 年分	議長	1 任期 4 年間での支給総額	約 5259 万円	約 5115 万円
			1 年あたりの支給総額	約 1315 万円	約 1279 万円
		副議長	1 任期 4 年間での支給総額	約 4731 万円	約 4602 万円
			1 年あたりの支給総額	約 1183 万円	約 1150 万円
		議員	1 任期 4 年間での支給総額	約 4223 万円	約 4108 万円
			1 年あたりの支給総額	約 1056 万円	約 1027 万円